

令和7年度 市民税・県民税 申告書

整理番号	
電話番号	

倉敷市長あて 提出年月日 年 月 日	現住所	倉敷市				
	7年1月1日現在の住所	☐ 同上	個人番号			
	フリガナ		生年月日			
	氏名		明・大 昭・平・令	業種又は職業		
					世帯主との続柄	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料
	国民健康保険	円	国民年金	円
	介護保険	円	源泉徴収票記載分	円
	後期高齢者医療保険	円		
	合計			
⑭ 小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類		支払った掛金	円
	新生命保険料の計 旧生命保険料の計			
	円		円	
	新個人年金保険料の計 旧個人年金保険料の計			
	円		円	
⑮ 生命保険料控除	介護医療保険料の計			
	円			
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	円		円	
	⑯ 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	⑰ ☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還	⑱ ☐ ひとり親控除 (学校名)	⑲ ☐ 勤労学生控除
⑳ 障害者控除	氏名	障害の程度		級度
	氏名	障害の程度		級度
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	生年月日	明・大 昭・平	円
	個人番号	☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)		
㉓ 扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居	続柄
	個人番号	明・大 昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	明・大 昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	明・大 昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	明・大 昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	明・大 昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	明・大 昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	明・大 昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	氏名	生年月日	同居・別居	続柄
	個人番号	平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
	個人番号	平・令	☐ 同居 ☐ 別居	

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉔ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉕ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	☐ 通常分 総所得金額等の合計額×5%と10万円との少ない方の金額 ☐ セルフメディケーション税制 一律12,000円
	円	円	円

※裏面にも記入欄があります。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
	業	農 業	イ	
	不 動 産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ		
	雑 額	公的年金等	キ	
		業 務	ク	
		そ の 他	ケ	
	総合譲渡	短 期	コ	
長 期		サ		
一 時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
	業	農 業	②	
	不 動 産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	雑 額	公的年金等	⑦	
		業 務	⑧	
		そ の 他	⑨	
		合 計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合 計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	0,000	
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳	0,000	
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒	0,000	
	扶 養 控 除	㉓	0,000	
	基 礎 控 除	㉔	0,000	
	⑬から㉔までの計	㉕		
雑 損 控 除	㉖			
医療費控除	区分	㉗		
合 計 (㉕+㉖+㉗)	㉘			

地方税法附則第4条の5の規定(セルフメディケーション税制)の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。従来の医療費控除との選択適用となります。

控 配	配 特	特 定	老人扶養	16歳未満	その他	障害者扶養	未 成	本人障害	ひとり親	勤 学	本 専	専 従	他 配	調 整	課 方
有無	老人	内				内									
信託	110					純繰	141					雑繰	142		

5 給与・公的年金に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差し引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

分離課税に係る所得等のある方は、「分離課税等用申告書」を送付しますので、市民税課まで連絡してください。控除額は所得税を基に表記しております。欄の記入は不要です。

6 給与所得の内訳
(日給などの給与所得があり、源泉徴収票のない方は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
法人番号又は 所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

7 給与・事業・不動産所得等に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	所 得 金 額 (収入金額－必要経費)
公的年金	厚生労働省 東京都千代田区霞が関1-2-2	円	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期		円	円	円	円	コ
	長 期						サ
一 時							シ
右上のコの金額を表面のコに、サの金額を表面のサに、シの金額を表面のシに、⑪の金額を表面の⑪に記入してください。 総合譲渡所得がマイナスになる場合の記入方法については市民税課までお尋ねください。						合計 コ+[(サ+シ)×1/2]	⑪

11 事業専従者に関する事項

氏 名		続柄		生年月日	明・大 昭・平	専従者給与 (控除)額	円
個 人 番 号					従 事 月 数	ヶ月	
氏 名		続柄		生年月日	明・大 昭・平	専従者給与 (控除)額	円
個 人 番 号					従 事 月 数	ヶ月	
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし		合計額	円

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名		個 人 番 号		住所		国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 障害 ☐ 留学 ☐ 38万円以上の支払
氏 名		個 人 番 号		住所		国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 障害 ☐ 留学 ☐ 38万円以上の支払

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円《寄付先》	
住所地の共同募金会、日赤支部分・ 都道府県、市町村分(特例控除対象以外)			
条例指定分	岡山県		
	倉敷市		

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附金額及び寄附先を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

所得金額調整控除の適用がある場合は、下欄に記入してください。
※表面の⑳欄(特別障害者に該当する場合)に氏名、㉓欄に23歳未満の氏名、「16歳未満の扶養親族」欄に氏名の記載がある場合は記入不要です。

フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平 令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所	
氏 名									
個 人 番 号									

通信欄 (昨年中に収入のなかった方は該当欄に記入してください)

☐ 同居の親族の扶養(仕送り又は援助)により生活している。(続柄:)	☐ 貯金などの財産で生活している。
☐ 下記の者の扶養(仕送り又は援助)により生活している。	☐ 学生であった。
住所	学校名
氏名	() 学年
☐ 遺族年金・障害年金・雇用保険・恩給等で生活している。	☐ その他
☐ 病気療養中	